

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
4 ◎	H 防災行政無線整備 事業	・デジタル防災行政無線システムの整備 (市内全域) [目標]親局1,中継局1,遠隔操作卓2,子 局210,戸別受信機全戸配布,監視カメラ 1など ・被災したアナログ施設の応急復旧(旧 大船渡市地域) ・応急仮設住宅の難聴対策(旧大船渡市 地域)	市	H23~	着手済	2	※有	【現状】 ・デジタル防災行政無線→平成 25年5月にデジタル放送開始 ・上記整備内容:親局1、中継局 1、拡声子局197(うち再送信子 局5)、再送信局3、戸別受信機 は約11,000、監視カメラ1、移動 系防災行政無線50局 ・アナログ20局を応急復旧済 ・アナログ設備の撤去 ・一般住宅への戸別受信機、文 字表示装置付戸別受信機の無 償貸与などを実施 ・災害公営住宅に戸別受信機を 設置 【課題】 ・特になし	1,107,867	614,510		45,600	64,638	383,119	4,551	277,200	668,292	9,353	19,784	26,755	25,483	25,483	25,483	25,483	25,483	25,483	防災管理室	
5 ◎	S 災害時情報伝達方 法の整備	・市災害対策本部・地区本部、地域公民 館、避難所などの相互連絡体制の確立 (相互連絡手段及び情報収集体制)	市	H23~H26	実施済			【現状】 ・災害対策本部に衛星電話を設 置 ・避難所に防災行政無線(移動 系)を整備(30局整備済) ・平成26年1月に特設公衆電話 回線を整備 ・平成26年6月に特設公衆電話 用の電話機を設置(11カ所) 【課題】 ・避難所などにおける通信機器 の管理	42,676	13,811				28,865	1,196	41,433	47											防災管理室
追1 ○	H 防災市民メディア構 築事業	災害時などにおける情報伝達手段の多 様化を図るため、情報通信基盤を整備 する ・サーバの設置及び市内無線通信網 の構築 ・FM放送機器の整備 ・市内企業などで構成するNPOによる運 用体制の構築	市	H24	実施済			【現状】 ・市内無線通信網構築工事終 了(WiMAX基地局) ・FM放送設備構築工事終了 【課題】 ・特になし	352,469	116,089				236,380		352,469												防災管理室
6 ◎	H 潮位観測装置等整 備事業	・潮位観測装置の復旧(下平、門之浜、 越喜来)	市	H27~	検討中			【現状】 ・潮位観測装置の設置場所等 について検討 【課題】 ・設置場所となる防潮堤などが 未復旧	15,000					15,000														防災管理室
7 ◎	H 防災行政無線復旧 事業	(三陸町地域) ・津波で流失した子局(6局)、漁港局(17 局)、遠隔制御局(3局)の整備 ・津波被害を受けた親局の移設 1局 ・津波で流失した戸別受信機を対象世帯 へ貸与 100台 ・応急仮設住宅への簡易子局整備 4局	市	H23	実施済			【現状】 ・流失子局対応として田浜、崎 浜、烏頭、岩崎に簡易子局を設 置し、仮復旧済 ・根白沿岸子局は復旧済 ・市役所本庁に親局を置き、三 陸支所、綾里・吉浜地域復興出 張所を直接専用回線で接続する 方法で復旧済 ・戸別受信機については貸与を 開始 ・応急仮設住宅への簡易子局に ついては整備終了 ・デジタル化への移行を踏まえ、 簡易方式で復旧 【課題】 ・特になし	8,239					8,239	8,239												三陸支所	
8 ◎	H 本庁舎改修事業	非常用発電機、内外壁、配管などの改 修	市	H23~H25	実施済			【現状】 ・非常用発電機及び内外壁を改 修済 【課題】 ・特になし	9,285					9,285	6,063	1,884	1,338											財政課
9 ◎	H 三陸支所仮庁舎の 整備	被災した市役所三陸支所の機能を回復 するため、三陸保健福祉センターを仮庁 舎として復旧整備	市	H23	実施済			【現状】 ・仮庁舎として復旧済 【課題】 ・特になし	29,864			28,100		1,764	29,864													財政課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)							担当課							
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度					
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源				
15 ○	S 災害時要援護者支援制度	要援護者に係る情報の収集・共有、避難支援プランなどの作成	市	H23～	着手済	4		【現状】 ・平成25年8月に、国から示された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づく支援プランの作成に着手 ・災害時における要援護者などに係る情報の収集・共有方法についてシミュレーションを実施 ・要援護者台帳・マップの作成に係るシステム導入事業が平成26年3月に終了 ・平成27年3月に市地域防災計画が修正されたことを受け、避難行動要支援者に同意書を送付・回収(平成27年3月～4月) ・同意書提出者の台帳整備に着手 【課題】 ・同意書提出者の台帳整備 ・関係機関への名簿提供	5,137		4,894				243			4,894	81	81	81							長寿社会課 地域福祉課	
16 ○	S 福祉避難所の設置・運営	福祉避難所として利用可能な施設との協定の締結	市	H23～	着手済	4		【現状】 ・候補施設選定向け、要援護者の分布状況などの調査作業→基盤となる要援護者台帳・マップの作成に係るシステム導入事業が平成26年3月に終了 ・福祉サービス事業等を行っている施設管理者等と平成27年3月に、福祉避難所指定に係る意見交換会を実施 ・平成28年10月14日施設を管理している法人と協定締結を行う。(8団体、26事業所) 【課題】 ・支援対象者の範囲の確定と把握																					地域福祉課 長寿社会課
施策才 建築物の構造を災害に強いものにするよう促します。																													
○	S 津波被災地域建築物安全対策事業【再掲】	建築基準法第39条に基づく災害危険区域の指定 ・建築物の構造、地盤高などによる建築規制 ・都市防災の方針(地区計画などによる建築物の構造検討など)	市	H23～H26	実施済			【現状】 ・土地利用計画や防災集団移転促進事業と調整を図りながら、津波浸水シミュレーションに基づく災害危険区域設定の考え方、規制内容などを周知 ・災害危険区域に係る条例を制定(平成25年4月1日施行)→平成25年9月から地区別説明会を開催→市内26地区全て告示済、平成26年10月10日完了 【課題】 ・特になし																				土地利用課	
◎	H 学校施設防災機能強化事業【再掲】	旧耐震基準の学校施設の耐震補強工事などを実施 ・盛小学校:屋内運動場 ・末崎小学校:校舎 ・蛸ノ浦小学校:校舎、屋内運動場 ・猪川小学校:屋内運動場 ・日頃市小学校:校舎、屋内運動場 ・大船渡北小学校:校舎、屋内運動場 ・綾里小学校:屋内運動場 ・第一中学校:屋内運動場 ・綾里中学校:校舎 ・越喜来中学校:校舎、屋内運動場	市	H23～H30	着手済			【現状】 ・「大船渡市立学校施設耐震化整備計画」を策定し、対象施設の耐震第2次診断及び耐震化設計を完了 ・これまでに盛小学校屋内運動場、末崎小学校校舎、猪川小学校屋内運動場、日頃市小学校校舎及び屋内運動場、大船渡北小学校校舎及び屋内運動場、第一中学校屋内運動場、越喜来中学校校舎及び屋内運動場の耐震改修工事を完了 ・現在、綾里小学校屋内運動場、綾里中学校校舎の耐震改修工事を施工中 ・蛸ノ浦小学校は、赤崎小学校との学校統合方針のため、耐震改修工事を見送り 【課題】 ・特になし																				生涯学習課	
施策力 高層の避難場所を確保するなど、沿岸部などの防災機能を強化します。																													

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課				
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他											一般財源					
施策ウ 東日本大震災が発生した3月11日に、広く防災意識の高揚を図るための事業を実施します。																													
23	◎	S	慰霊祭の開催	東日本大震災が発生した3月11日に慰霊祭・追悼式を開催	市	H23～	着手済	2	【現状】 ・平成28年3月11日に岩手県と合同で追悼式を開催 【課題】 ・国の追悼式との調整	71,342		3,448		47,165	20,729	21,697	8,001	5,053	5,068	6,929	4,594	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	防災管理室		
24	△	S	防災訓練の実施	・防災訓練、津波避難訓練の実施(次の防災関連の日などを中心に適宜実施→5/24チリ地震津波、9/1防災の日、11/5津波防災の日、1/17防災とボランティアの日、3/11東日本大震災)	市 関係機関 など	H24～	着手済	1	【現状】 ・平成28年10月23日に市防災訓練を実施予定 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じた訓練項目を検討する必要がある	443					443				43		80	80	80	80	80	80	防災管理室		
施策エ 市内全域または地域ごとに防災訓練を実施します。																													
△		S	防災訓練の実施【再掲】	・防災訓練、津波避難訓練の実施(次の防災関連の日などを中心に適宜実施→5/24チリ地震津波、9/1防災の日、11/5津波防災の日、1/17防災とボランティアの日、3/11東日本大震災)	市 関係機関 など	H24～	着手済		【現状】 ・平成28年10月23日に市防災訓練を実施予定 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じた訓練項目を検討する必要がある																			防災管理室	
方針③ 地域コミュニティ機能の維持・強化を図ります。																													
施策ア 自主防災組織の育成・強化を支援します。																													
25	△	S	地域防災力強化推進事業	自主防災組織の育成・強化(結成促進、リーダー養成、連合会組織の結成など)	市	H24～	着手済	1	【現状】 ・自主防災組織などに対する説明会を開催 ・新たに結成した自主防災組織に本部旗、腕章を作成・交付→結成組織数:104(平成28年3月末現在) ・自主防災組織支援事業により防災資機材を整備した9組織に補助金を交付 【課題】 ・未結成地域の解消 ・活動が停滞している自主防災組織の活性化	8,277					8,277		73	895	927	882	780	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	防災管理室	
施策イ ボランティア組織の育成・強化を支援します。																													
26	◎	S	おふなとボランティア活動連絡会支援事業(活動センター運営事業)	ボランティア組織の育成・強化の支援	社会福祉協議会	H23～	着手済	1	【現状】 ・支えあいまちづくり事業を実施中 ・平成24年度から復興ボランティアセンター運営補助事業を実施(平成28年度から、補助事業とせず、社会福祉協議会の通常のボランティア業務の中で実施。) 【課題】 ・被災者のニーズとボランティア活動のマッチング	50,343	22,500			5,343	22,500	5,000	7,900	6,400	6,048	4,995	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	地域福祉課 長寿社会課
施策ウ 市民の自主的な地域づくり活動や拠点となる施設の整備などに対して支援します。																													
27	◎	S	市民活動支援事業	市民活動の活性化、公益団体などの連携及び行政との協働を図るため、さまざまな情報の提供、活動団体の相互交流の機会及び活動場所が提供できる施設の整備など	市	H23～	着手済	2	【現状】 ・大船渡市市民活動支援協議会(構成団体:市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月設立)が、市民活動支援センターを開設→平成26年2月から市内商業施設内において本格稼働 【課題】 ・市民活動支援センターを中心とした市民活動のネットワーク強化	55,664					55,664			200	18,488	18,488	18,488							企画調整課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課				
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度			
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
33 ○	H 再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギーの活用による地産地消型エネルギー産業を復興の基礎とした、先駆的な医療・福祉や生活支援サービスの展開による超高齢化社会に適した地域づくりの推進など、国が構想する「環境未来都市」の構築に向けて、気仙管内の市町や関連企業などと連携した調査・研究、事業化への取り組み	市など	H23～H28	着手済	4	※有	【現状】 ・平成25年6月から、五葉山太陽光発電同業社が五葉山麓に建設していた太陽光発電所が平成27年8月に完成し、本稼働を開始 ・平成25年9月に、気仙広域環境未来都市推進共同事業体が設計に関与した環境共生型木造復興住宅のモデル棟(3棟)が住田町に完成→11月にも復興住宅として陸前高田市に2棟完成 ・防災集団移転促進事業の進捗に合わせた木造復興住宅に係る説明会を平成26年5月に開催(市内全域対象)→大船渡町及び赤崎町を対象に平成26年7月に開催 【課題】 ・他の復興関連事業との調整 ・地元企業の参画促進 ・環境共生型木造復興住宅の生産体制の構築 ・気仙2市1町間の調整	6,075,307						19,445	18,809	1,612,006	4,405,856	18,300	891						環境未来都市推進室	
追3 △	S 再生可能エネルギー導入促進事業(住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金)	環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対して補助金を交付	市	H25～H32	着手済	2		【現状】 ・補助金交付要綱を策定(平成25年4月1日施行) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成25年度交付決定件数:172件 ・平成26年度交付決定件数:107件 ・平成27年度交付決定件数:83件 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	85,295							16,701	10,466	8,128	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	企画調整課
施策イ 災害に備えた物資の備蓄や調達方法を強化します。																											
△	H 災害用物資備蓄事業【再掲】	地域分散による備蓄品の配置、災害用物資の備蓄 ・備蓄品の配置:地区本部、自主防災組織など ・災害用物資の備蓄:毛布、簡易トイレ、水、非常用食料、発電機・照明器具など	市	H23～	着手済			【現状】 ・自主防災組織に対し、支援物資や郵便事業(株)の寄付金による防災資機材の整備を実施 ・日本赤十字社の支援により、中核的避難所など18か所に防災倉庫を設置 【課題】 ・保管場所の確保 ・整備した資機材などの保守点検																			防災管理室
△	S 災害時に関する協定の締結【再掲】	各種団体との災害時における物資調達などに関する協定の締結 ・生活物資、燃料、資機材、要員	市企業など	H23～	着手済			【現状】 ・平成28年4月にDCMホームマック株式会社と災害時物資供給協定を締結 【課題】 ・特になし																			防災管理室
方針⑤ 広域的な観点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。																											
施策ア 医療・福祉をはじめさまざまな分野において、市内外の多くの機関との連携による相互支援体制を確立します。																											
34 ◎	S 緊急時医療体制充実強化事業	関係機関と連携した災害時の救急医療体制の確立 ・対象:県や気仙医師会など関係機関 ・内容:平成24年度からの県によるドクターヘリ事業開始に伴う必要な体制などの整備 ・場所:県立大船渡病院など	県・市	H23～H25	実施済			【現状】 ・平成25年8月に県立大船渡病院におけるヘリポート建設工事が終了 【課題】 ・ドクターヘリ事業の円滑な運営に資する医療機関の相互協力などに向け、別組織・会議などにおいて引き続き連携を図る必要がある	170																	国保年金課	

